

RIKEN
RIKEN CORPORATION

株主のみなさまへ
第84期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

 株式会社 **リケン**

証券コード：6462

株主の皆様へ



代表取締役社長

中 泉 年 永

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。去る9月30日をもって第84期上半期を終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、国内では原油価格や原材料価格が高騰いたしました。企業収益改善に伴う設備投資の増加、輸出の増加、底堅い個人消費等により、緩やかな景気拡大が続き、海外では、米国のサブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の動揺はありましたが、なお米国経済は底堅さを維持し、中国やインドをはじめとするアジア経済の続伸、欧州経済の拡大等により、世界経済全体では拡大基調を維持しました。

自動車産業では、世界的な需要の増加に伴い、日系自動車メーカーの輸出ならびに海外生産は増加しましたが、低調な国内販売の影響もあり、国内生産は前年並みとなりました。

国内の建設・住宅産業については、6月の改正建築基準法施行の影響があり、着工が大きく減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト、シールリングをはじめとして、品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

なお、7月16日に新潟県中越沖地震が発生し、柏崎地区の事業所および連結子会社が被災し操業を停止しましたが、7月23日に一部の設備を除いて操業を再開、7月末には設備の修復が完了、通常の生産体制に復旧し、8月以降生産の挽回に努めてまいりました。その結果、自動車関連部品の販売は前年同期比増加し、連結売上高は458億1千7百万円（前年同期比3.6%増）を計上いたしました。利益

面では、販売単価低下、原材料価格の上昇に対し、製造部門の合理化に努め、営業利益は34億7千5百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は43億7千万円（前年同期比2.3%増）となりました。中間純利益については、新潟県中越沖地震被災に伴う資産の除却、復旧費用等を特別損失として計上したことにより、15億3千5百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

中間配当につきましては、本年11月14日開催の取締役会において、1株当たり5円とすることを決定いたしました。

今後の世界経済は、中国をはじめとするアジア経済が牽引役となり堅調に推移することが見込まれますが、原油価格や原材料価格の更なる上昇、サブプライムローン問題の拡大に伴う世界規模での金融・株式市場の不安定化、それに伴う米国経済・アジア経済への影響等も懸念されます。

国内では、雇用環境の改善による個人消費の回復、堅調な設備投資、好調な輸出等により、景気は緩やかに拡大を続けるものと予想されますが、原材料価格の高騰、為替レートの変動、株式・金融市場の低迷等の懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループの主たる顧客である日系自動車メーカーについては、世界規模での更なる生産の拡大が予想されますが、米国市場が不透明さを増しており、先行きが懸念されます。

建設・住宅産業については、改正建築基準法施行の影響が業界全体に継続することが予想されます。

かかる状況のもと、当社グループは通期の業績について連結売上高920億円、営業利益76億円、経常利益92億円、当期純利益43億円を見込んでおります。

また当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における企業としての責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要な課題と位置付けております。会社法に基づく内部統制システム整備に関する基本方針に則り、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実をはじめとした企業の透明性、効率性、健全性の確保に取り組んでおり、CSR委員会を設置し、内部統制の体制整備に加え、従来から推進している環境保全や社会貢献、正確で適切な情報開示、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図っています。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

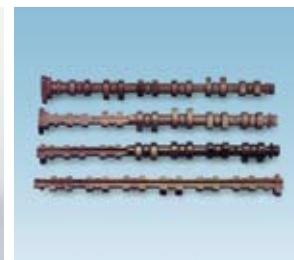
平成19年12月

自動車・産業機械部品事業

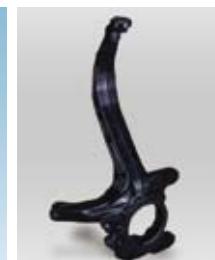
自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、トランスミッション用シールリング、素形材部品、バルブリフター等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、震災による一時的な落ち込みはありましたが、ピストンリング、カムシャフト、シールリングの販売は総じて堅調に推移するとともに、素形材部品の販売が大幅に増加しました。結果として当事業セグメントの売上高は395億3百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益については、販売単価低下、高品質・高精度化の要求への対応、原材料価格上昇の影響等に対し製造部門の合理化等に努めた結果、26億1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。



ピストンリング



カムシャフト



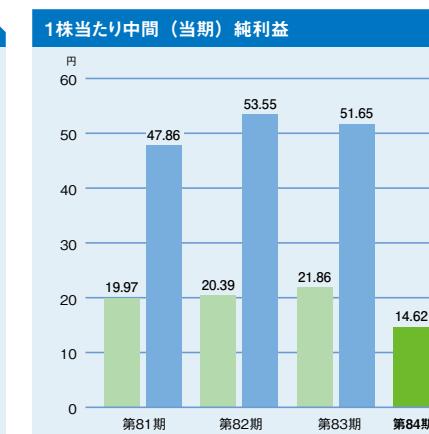
自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室



■ 中間 ■ 通期

中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	46,001	流動負債	38,710
現金及び預金	8,433	支払手形及び買掛金	17,196
受取手形及び売掛金	23,859	短期借入金	12,541
たな卸資産	11,627	未払法人税等	913
繰延税金資産	1,139	賞与引当金	2,156
その他	978	役員賞与引当金	10
貸倒引当金	△36	その他	5,892
固定資産	50,395	固定負債	8,461
有形固定資産	33,080	長期借入金	5,541
建物及び構築物	8,858	繰延税金負債	5
機械装置及び運搬具	17,893	退職給付引当金	2,552
土地	3,448	役員退職慰労引当金	272
建設仮勘定	1,536	負のれん	2
その他	1,344	その他	87
無形固定資産	381	負債合計	47,171
投資その他の資産	16,933	純資産の部	
投資有価証券	10,339	株主資本	46,013
長期貸付金	16	資本金	8,573
繰延税金資産	4,400	資本剰余金	6,604
前払年金費用	146	利益剰余金	31,684
保険積立金	1,516	自己株式	△848
その他	612	評価・換算差額等	1,151
貸倒引当金	△98	その他有価証券 評価差額金	276
資産合計	96,396	為替換算調整勘定	875
		新株予約権	18
		少数株主持分	2,041
		純資産合計	49,224
		負債・純資産合計	96,396

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成19年3月31日残高	8,573	6,604	30,902	△872	45,207	96	10	2,081	47,395
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△734		△734	—			△734
中間純利益			1,535		1,535	—			1,535
自己株式の取得				△19	△19	—			△19
自己株式の処分				43	25	—			25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	1,055	7	△40	1,023
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	782	24	806	1,055	7	△40	1,829
平成19年9月30日残高	8,573	6,604	31,684	△848	46,013	1,151	18	2,041	49,224

中間連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額		金額
売上		高	45,817
売上原価		価	36,482
売上総利益		益	9,334
販売費及び一般管理費		費	5,858
営業利益		益	3,475
営業外収益		益	69
受取配当金		金	91
受取配当金		益	602
持分法による投資利益		金	90
生命保険金及び配当		入	248
技術料収入		益	134
為替差益		他	112
営業外費用		用	1,349
支払利息		息	161
たな卸資産廃却		損	74
その他		他	218
			454
経常利益		益	4,370
特別利益		益	
貸倒引当金戻入	4	額	5
特別損失		失	
役員退職慰労金	21	金	21
減損損失	3	損	3
新潟県中越沖地震震災関連費用	1,318	費	1,343
税金等調整前中間純利益		益	3,032
法人税、住民税及び事業税	990	額	
法人税等調整額	556	額	1,547
少数株主持分		損	49
中間純利益		益	1,535

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	170
現金及び現金同等物の増減額	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	7,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 記載額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の状況
 - 連結子会社の数……………21社
 - 主要な連結子会社の名称……………㈱リケンキャスト 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱
 - 非連結子会社の状況
 - 非連結子会社の数……………2社
 - 非連結子会社の名称……………㈱メタル・ケアー リケンオプアジア社
 - 連結の範囲から除いた理由……………非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社の状況
 - 持分法適用の非連結子会社の数……………1社
 - 持分法適用の非連結子会社の名称……………㈱メタル・ケアー
 - 持分法適用の関連会社の状況
 - 持分法適用の関連会社の数……………5社
 - 持分法適用の関連会社の名称……………台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュラムピストンアンドリング社
 - 持分法を適用していない関連会社の状況
 - 持分法を適用していない関連会社の名称……………八重洲貿易㈱ 他
 - 持分法を適用しない理由……………持分法非適用会社は、中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

中間個別貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	31,873	流動負債	30,322
現金及び預金	1,826	支払手形	2,680
受取手形	2,672	買掛金	9,377
売掛金	18,404	短期借入金	10,322
たな卸資産	6,165	未払費用	814
繰延税金資産	726	未払法人税等	488
その他	2,080	賞与引当金	1,446
貸倒引当金	△1	役員賞与引当金	10
		その他	5,182
固定資産	37,324	固定負債	5,905
有形固定資産	20,890	長期借入金	5,008
建物	5,656	投資損失引当金	473
機械及び装置	11,131	債務保証損失引当金	151
その他	4,101	役員退職慰労引当金	272
		負債合計	36,227
無形固定資産	169	純資産の部	
株主資本	32,690	株主資本	32,690
投資その他の資産	16,265	資本金	8,573
投資有価証券	2,199	資本剰余金	6,604
関係会社株式	6,110	利益剰余金	18,361
繰延税金資産	3,875	自己株式	△848
前払年金費用	146	評価・換算差額等	261
その他	4,012	その他有価証券 評価差額金	261
貸倒引当金	△78	新株予約権	18
		純資産合計	32,970
資産合計	69,197	負債・純資産合計	69,197

中間個別損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額		金額
売上		高	36,308
売上原価		価	30,156
売上総利益		益	6,152
販売費及び一般管理費		費	3,982
営業利益		益	2,170
営業外収益		益	1,147
営業外費用		用	367
経常利益		益	2,950
特別利益		益	103
特別損失		失	1,012
税引前中間純利益		益	2,042
法人税、住民税及び事業税	487	額	
法人税等調整額	235	額	722
中間純利益		益	1,319

中間個別株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	8,573	6,604	17,794	△872	32,100	313	10	32,424
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△734		△734	—		△734
中間純利益			1,319		1,319	—		1,319
自己株式の取得				△19	△19	—		△19
自己株式の処分				43	25	—		25
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—	△52	7	△44
中間会計期間中の変動額合計	—	—	566	24	590	△52	7	546
平成19年9月30日残高	8,573	6,604	18,361	△848	32,690	261	18	32,970

新潟県中越沖地震に際しての御礼

去る7月16日に発生いたしました新潟県中越沖地震に際しましては、多くの皆様より励ましやお見舞いを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社ならびにグループ各社の柏崎地区の生産ラインが被災し、株主の皆様にご心配をおかけしましたことを心からお詫び申し上げます。

生産復旧に関しましては、お取引先様より多数の応援者の

派遣など多大なご支援を頂くとともに、県および柏崎市当局による懸命な復旧活動もございました、おかげさまで、早期に完全復旧することができました。

このたびの皆様のご支援に対し重ねて厚く御礼申し上げます。

今後、本震災による教訓を十分に踏まえ、生産体制の再構築を図る等、より充実した危機管理に取り組んでまいります。

株式会社リケン

リケンの環境活動

◎環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民で有り続けます』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

◎環境への基本姿勢

リケングループ環境方針

〈基本方針〉

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

〈行動指針〉

法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

継続的な環境保全

環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。



会社の概要

創業 昭和2年
設立 昭和24年12月
資本金 85億7千3百万円（平成19年9月30日現在）

〔主要な事業内容〕

下記製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と銅管用継手、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記ご参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

- ・自動車・産業機械部品事業部門
ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- ・その他事業部門
銅管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

役員（平成19年9月30日現在）

代表取締役社長	小泉年永
専務取締役	岡野教忠
専務取締役	古市満
常務取締役	藤田達生
常務取締役	高木健一郎
常務取締役	飯田俊雄
取締役	大久保信行
取締役	高木達郎
取締役	村山仁至
取締役	角田勉
取締役	高浜五三巳
取締役	戸田幸生
取締役	国元晃
常勤監査役	横尾豪
常勤監査役	田丸周
監査役	東條伸一郎
監査役	和田正彦
監査役	鎌田啓佑

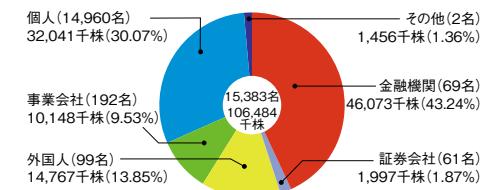
(注) 常勤監査役田丸周、監査役東條伸一郎および鎌田啓佑は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

株式の状況（平成19年9月30日現在）

発行済株式総数 106,484,667株（自己株式1,445,762株を含む）
株主数 15,383名（前期末比3,779名増）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.63%
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,603	4.38%
日本生命保険相互会社	4,419	4.20%
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託)	3,804	3.62%
日立金属アドメット株式会社	3,564	3.39%

所有者別株式の分布状況



株式についてのご案内

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主配当金受領株主確定日 毎年3月31日（なお中間配当を行う場合は9月30日）
基準日 毎年3月31日

その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告の方法 当社の公告は電子公告（当社ホームページ）により行います。http://www.riken.co.jp
但し電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所
1単元の株式数 1,000株

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

〔単元未満株式の買増制度のご案内〕
単元未満株式のご買増請求は、上記株主名簿管理人事務取扱所にて受け付けております。



<http://www.riken.co.jp>

本 社	〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル) TEL (03) 3230-3911	大阪 営業 部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 (大阪興銀ビル) TEL (06) 4706-6720
札幌 営業 所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL (011) 865-1919	広島 営業 部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル) TEL (082) 506-2455
仙台 営業 所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5(SAKAE泉中央ビル) TEL (022) 773-8825	福岡 営業 所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル) TEL (092) 474-2175
神奈川 営業 部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ) TEL (046) 225-7111	柏崎 事業 所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL (0257) 23-3113
浜松 営業 部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル) TEL (053) 457-1155	熊谷 事業 所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL (048) 521-3511
名古屋 営業 部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)		
中部 営業 部	TEL (052) 201-8681		

貸借対照表および損益計算書掲載の

ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH
SOY INK
Trademark of American Soybean Association